

INDIA

2020.12



教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省
令和2年度技術協力活用型・
新興国市場開拓事業補助金
(社会課題解決型国際共同開発事業
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社



CONTENTS

- 03 概況・特徴
- 07 教育分野の課題
- 11 進出している日本企業
- 12 日本政府、JICA、国際機関の取組み
- 13 ニーズが見込まれる製品・サービス
- 16 市場規模
- 27 業界構造(流通構造)
- 28 日本企業の進出可能性
- 29 パートナーとすべき現地企業の特徴
- 30 現地パートナー候補者リスト
- 32 参入事例



教育システム

学校制度

5・3・2・2 制

義務教育期間

8 年生まで
(6 歳～14 歳まで)

学校年度

4 月 1 日 ～ **3 月 31 日**

学期制

3 学期制
1 学期：4 月～8 月
2 学期：9 月～12 月
3 学期：1 月～3 月

教育概要・特色

- 中等学校修了後(第10学年)に、公的試験(Board examination またはPublic examination)を受け、上級高等学校に進み2年間の教育を受ける。その後上級中等学校修了後(第12学年)に公的試験を受け大学進学資格を得る。トップレベルの大学では別途入学試験を行うところもある。
- 憲法改正により、1977年以降、連邦政府と州政府がともに教育に関する責任を負うこととなった。連邦政府は教育に関する立法を行うとともに、州政府に対する助成や基準の策定による教育水準の維持管理等を担っている。州政府は管轄下の学校における教育に責任を負っている。
- 都市部の私立学校では、幼稚園から12年生(高3相当)までの一貫教育を行う学校が多く、英語で教育が行われている。これに対して、公立学校(ガバメントスクール)はヒンディー語等のローカル言語(州の公用言語等)を中心として授業が行われている。インドの中間層以上の家庭の子どもは私立学校に通う傾向が特に都市部においては一般的である。



教育水準／識字率・就学率

- 初等教育の純就学率は92%と高い。
- 15-24歳の識字率にジェンダー格差はほとんどないが、15歳以上になると女性の識字率が低くジェンダー格差が顕著に現れている。

純就学率:ある教育段階において、理論的に想定される年齢グループに属する生徒の合計を、その年齢グループに属する人口の合計によって割ったもの

総就学率:年齢にかかわらず、ある教育段階における生徒数を、その教育段階に該当する公式の就学年齢人口で割ったもの

識字率(%) (2018年)

	合計	男性	女性
15-24歳	91.66	92.99	90.17
15歳以上	74.37	82.37	65.79

総就学率(%) (2017年)

	合計	男性	女性
就学前	13.7	14.3	13.1
初等	113.0	105.6	121.1
中等	73.5	73.0	74.1
高等	27.4	26.9	28.0

純就学率(%) (2013年)

	合計	男性	女性
就学前	—	—	—
初等	92.3	91.6	93.0
中等	—	—	—

(出所) UNESCOホームページ(2020年9月時点での情報)



就学人口

- インドは初等学校人口が2011-2012年度時点で約9,132万人であり、全就学人口の中で最も多い。
- 日本の若年人口(2010年時点で約1,051万人)と比較すると約8.7倍の多さとなっている。

就学年齢児の人口(2011-2012年度)

就学段階	就学人口(全体)	男性人口(%)	女性人口(%)
幼稚園・保育園	3,336,365	52.8	47.2
初等学校	91,315,240	51.6	48.4
上級初等学校	62,542,529	52.4	47.6
中等学校	37,776,868	54.5	45.5
上級中等学校	42,668,238	54.9	45.1

各教育段階の学校数(2011-2012年度)

教育段階	学校数		
	全国	都市の学校数の割合(%)	地方の学校数の割合(%)
幼稚園・保育園	68,413	—	—
初等学校	748,547	12	88
上級初等学校	447,600	21	79
中等学校	128,370	29	70
上級中等学校	71,814	48	52

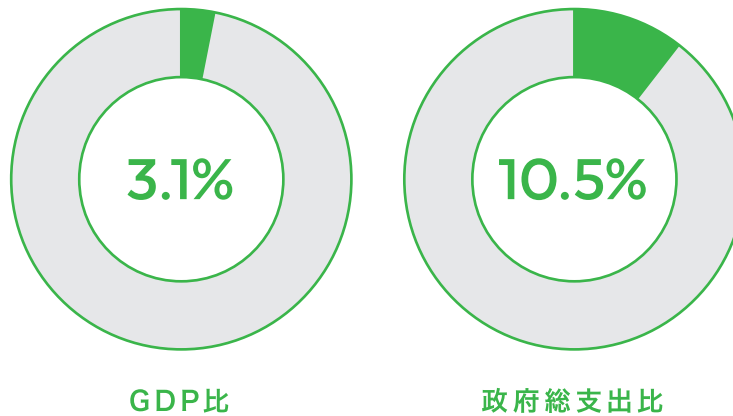
(出所) UNESCOホームページ(2020年9月時点での情報)



教育費支出額

- インドの政府総支出に占める教育に対する支出の割合は、日本の3.2%(2016年時点)と比較しても同程度である。
- 各教育段階においては、中等教育への政府支出割合が他教育段階に比べやや高い。

教育に対する政府支出(2018)



各教育段階の政府支出(2013)GDP比





教育分野の課題 ①

教員1人当たりの児童・生徒数

- 2017年時点でのインドの教員1人当たりの児童・生徒数はどの教育段階においても世界全体、その他BRICS諸国に比べても多く、教員が不足していることが分かる。
- 教員が不足していることにより、音楽、美術、体育の授業を行えるのは一部の学校に限られている。

	初等教育(人)	中等教育(人)	高等教育(人)
世界全体	23.39	16.94	—
インド	32.75	27.44	24.73
ブラジル	20.22	16.72	19.24
ロシア	21.26	8.76*1	9.86
中国	16.59	13.31	19.49*2
南アフリカ	30.33*3	27.62	—

*1 2009年時点のデータ *2 2011年時点のデータ *3 2015年時点のデータ

(出所)WENR「Education in India」(2018)、MRI「国別分科会資料 インド」(2016)



教育分野の課題 ②

教師の質

- 全教員のうち、訓練を受けた教師が占める割合は、インドは2017年で69.8%と世界全体や同じBRICSである南アフリカと比較しても低い水準にある。
- 2009年に制定された無償義務教育に関する子どもの権利法では、すべての公立学校の教師が全国教師教育評議会によって定められた最低限の資格を所有することを義務付けられており、資格のない人は2015年3月31日までトレーニングを完了する時間が与えられたが、2015-16年には、小学校教師として雇用された660万人の教師のうち、110万人が訓練を受けていなかった。
- 訓練を受けていない教師の大部分は、西ベンガル州やビハール州など西側の地域の教師であり、地域による格差もみられる。

訓練を受けた教師が占める割合	初等教育	中等教育
世界全体	85.9%	86.0%
インド	69.8%	76.0%
南アフリカ	77.9%*1	100.0%*2

*1 2002年時点のデータ *2 2016年時点のデータ



教育分野の課題 ③

国内の格差

- 国内での教育格差が顕著である。特に、指定カーストや指定部族におけるドロップアウト率が国内全体の割合よりも高い。
- 農村部や貧困世帯の子どもは質の高い教育サービスにアクセスできないことが多い。また、イスラム教の女子の教育のアクセスが未だ不十分である。
- 私立校の方が公立校よりも物的、人的資源が豊富で質の高い教育を受けられる傾向があり、学校間での格差も大きい。

ドロップアウト率 2014-2015	全体			指定カースト			指定部族		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
初等学校	4.13%	4.36%	3.88%	4.46%	4.71%	4.20%	6.93%	7.02%	6.84%
上級初等学校	4.03%	3.49%	4.60%	5.51%	5.00%	6.03%	8.59%	8.48%	8.71%
中等学校	17.06%	17.21%	16.88%	19.36%	19.64%	19.05%	24.68%	24.94%	24.40%
上級中等学校	NA	0.25%	NA	3.22%	3.34%	3.09%	NA	NA	NA

(出所) WENR「Education in India」(2018)、Ministry of Human Resource Development Department of School Education & Literacy Statistics Division, government of India
「Educational Statistics at a glance」(2018)MRI「国別分科会資料 インド」(2016)



その他の特徴

海外への留学生が急増

- 2004年から2017年までに海外への留学生は134,880人から278,383人へと2倍以上に増加。
- 留学先として最も多い国はアメリカである。また、従来の英語学習先として留学先を選択するだけでなく、その他の国にも分岐することで留学先が多様化している。例えばアラブ首長国連邦は、13,370人の学生を抱える6番目に大きな留学先になっている。
- インドの移民労働者が現在国の居住人口の25%以上を占めていることや、多くのインドの大学がエミレーツに支部キャンパスを設立していることが背景にある。

遠隔教育が盛ん

- 現在、遠隔教育はすべての高等教育の11%を占めている。
- 高等教育で通常プログラム履修しているのは175万人、遠隔教育を受けているのは265万人。



進出している日本企業(進出形態、事業内容など)

- インドに進出している日本の教育企業はKUMON、市進などの大企業のほかは、現地邦人向けのサービスが多い。

企業名	事業内容	進出形態	現地法人
KUMON	就学前(3歳)~中等教育を対象とする算数/数学・読解の学習塾	ニューデリーを含む4拠点でサポートオフィスを設置、11都市81教室	公文教育研究会
市進ホールディングス	大学を対象として日本の小中学校レベルの漢字の読み書きや日常会話を中心とした日本語事業	日本のシンクタンクとの人材交流の実績がある名門大学、バンディット・ディーンダヤル石油大学と提携	Ichishin India Consultant
タマイインベストメントエデュケーションズ	教材の開発・製作・販売、科学実験ツールの販売(学研との連携)、教育と学習に関連するウェブサイトとシステムの開発、教育者と教師へのトレーニング提供	名門私立小中高一貫校5校で理科の実験授業の提供	Tamai Onettom India Private Limite
インターネット・ビジネス・ジャパン	IT人材の育成・提供	教室を開設し、バンガロールにGlobal Development Centerを設立	Internet Academy
SCCIP JAPAN	「STEM教育」「ロボティクスプログラミング教育」教室経営支援、教育機器の輸入および販売	南部カルナタカ州バンガロール(ベンガルール)を中心に、公立・私立学校校内で直営教室を運営	LSCL Robotics
EduLab	ソフトウェア開発、運用インド国内向けテスト商品の開発、提供	K-12対象のチューター式塾を運営するASAP Tutor Pvt Ltd.を買収	JIEM India Kyoshi Education Pvt. Ltd

(出所) 各社ホームページ(2020年10月時点での情報)



日本政府、JICA、国際機関の取組み

- 国際機関からの支援としては、世界銀行が初等・中等教育の教育の質の改善や教育へのアクセスの改善に取り組むプロジェクトを実施しているほか、職業訓練や技術教育など産業に直結する教育の質の改善を目的としたプロジェクトも行われている。
- 日本の取組みとしては、インド工科大学ハイデラバード校(IIT-H)を対象とした支援が行われており、日本側とインド側の研究者が共同で行う研究活動も多数実施されている。

プロジェクト名	実施機関・支援スキーム	期間
インド工科大学ハイデラバード校(IIT-H)支援プログラム	JICA・円借款プロジェクト・技術協カプロジェクト	2014-2018年
第1～3次小学校教育プロジェクト	世界銀行	2004-2018年
中等教育プロジェクト	世界銀行	2012-2017年
第1～3次技術教育の質改善プロジェクト	世界銀行	2010-2021年
職業訓練改善プロジェクト	世界銀行	2007-2018年
第3次技術者教育プロジェクト	世界銀行	2000-2007年

(出所)JICAホームページ、World Bankホームページ(すべて2020年10月時点での情報)



ニーズが見込まれる製品・サービス

EduTech 教材・サービス

- オンライン学習サービス
- 学習管理システム (LMS)
- モバイル教材 (学習アプリ・ソフトウェア)
- バーチャル・クラスルーム …など



ニーズが見込まれる製品・サービス

ニーズが見込まれる理由

- 中流階級の増加により、よりよい条件での仕事を人々が目指すようになった。好条件の就職には高い学歴が必要となり、より質の高い教育を人々が求めるようになっていく。公立学校では人的・物的資源が限られており、無償が原則となっているため質の高い教育を受けられないことが多いため、安価で手軽に誰でも受けることのできる学校外教育の需要が高まっている。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、対面サービスへの敬遠からオンライン・遠隔学習のニーズが高まると考えられる。
- インドは教育へのアクセスを増やす手段として遠隔教育を以前から導入しており、ITインフラの成長、民間および公的投資の増加によってオンライン学習とスマートクラス形式に移行しており、EdTech教材やサービスの需要は高い。



ニーズが見込まれる製品・サービス

EdTech 教材・サービス

製品・サービス	想定する顧客	顧客のニーズ・課題	顧客の購買力
オンライン教育コンテンツ	学校、教育機関、企業、 政府機関、職業訓練所など	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育のコンテンツのニーズ増加 ・質の高い教育資源 ・顧客それぞれのニーズにあったカスタマイズの必要性 	中程度 予算が限られていることが多い
オンライン教育プラットフォーム (サービス)	K12学生、求職者、 専門職として働く人など	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイスの必要性 ・学生でも支払える価格帯 ・顧客それぞれのニーズにあったカスタマイズの必要性 	中～高程度 *学生は中間層以上であれば高 程度
学習管理システム(LMS)	学校、教育機関、企業、政府機関、職 業訓練所、K12学生、求職者、 専門職として働く人など	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすいインターフェース ・学生でも支払える価格帯 ・顧客それぞれのニーズにあったカスタマイズの必要性 	中～高程度 *学生は中間層以上であれば中 程度以上
モバイル教材 (学習アプリ・ソフトウェア)	K12学生、求職者、 専門職として働く人など	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い教育資源 ・わかりやすいインターフェース ・顧客それぞれのニーズにあったカスタマイズの必要性 	中～高程度 *学生は中間層以上であれば中 程度以上
バーチャル・クラスルーム	学校、教育機関、企業、政府機関、職 業訓練所など	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすいインターフェース ・顧客それぞれのニーズにあったカスタマイズの必要性 	中程度 予算が限られていることが多い



市場規模

- 2016年のKPMG and Googleのデータによれば、EdTech市場の市場規模は24,700万ドルであり、利用者数は約157万人である。
- 市場全体でスキルアップとオンライン資格取得が大きなカテゴリーの1つとなっている。

	ドル(100万)	利用者数(1000人)
EdTech市場全体	247	1,570
初等・中等教育の補習教育	73	467
試験対策	43	196
スキルアップとオンライン資格取得	93	499
高等教育	33	55
言語学習とカジュアルラーニング	5	353

(出所)KPMG and Google「Online Education in India」(2017年5月)



市場環境

オンライン市場の各市場の特徴

初等・中等教育の 補習教育	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の大部分を大企業が占めており、新しく参入する企業は革新的なビジネスモデルを持った企業が多い ・B2Cビジネスを利用した企業が多い。C2Cも増加傾向にある
試験対策	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の試験対策を提供する小さな企業が市場を占めている ・B2Cビジネスを利用した企業が多い
スキルアップと オンライン資格取得	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の大部分を大企業が占めている ・B2Cビジネスが大半だが、B2Bビジネスも企業にとって重要性が高まっている
高等教育	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン市場の中ではまだ成熟していない市場で、私立大学がオンライン学位を与える制度なども出てきている ・B2Cビジネスが大半を占める ・オンラインMBAが最も人気
言語学習と カジュアルラーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・市場が細分化されており、新しいニッチなプレーヤーには参入可能性大 ・B2Cビジネスが大半を占めるが、C2Cも増加している ・言語学習コースは他の趣味に関連したコースよりも人気がある

(出所)KPMG and Google「Online Education in India」(2017年5月)



市場環境

- また、2020年のGlobal Market Insightsの報告書をもとに、テクノロジーごとにEラーニング市場の市場規模をみると、モバイルEラーニングの市場規模がかなり増加していることがわかる。

ドル(100万)

	2015	2016	2017	2018	2019
オンラインEラーニング	749.5	844.1	950.3	1,069.3	1,206.1
LMS	88.1	102.1	118.3	136.9	158.9
モバイルEラーニング	49.7	62.8	78.5	97.3	120.1
バーチャルクラスルーム	44.9	53.7	63.9	76.0	90.4

(出所)Global Market Insights, Inc.「India E-Learning Market Report, 2020-2026」



市場環境

国によるEdTechに関する取り組み ①

インド政府は積極的にオンライン教育を取り入れようと取り組んでいる。

1 「デジタル・インディア」政策

- インドをデジタル化を通じて強化された知識経済社会に変革することを狙いとした政策。重要な成長分野として以下を設定している（「9つの柱」）。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 高速ブロードバンドの導入 | 6 IT分野の雇用促進 |
| 2 公衆インターネットアクセスプログラム | 7 行政サービスの電子化 |
| 3 すべての国民への情報提供 | 8 技術による行政改革 |
| 4 早期関税引き下げ | 9 エレクトロニクス製造 |
| 5 電話へのユニバーサルアクセス | |



市場環境

国によるEdTechに関する取り組み ②

インド政府は積極的にオンライン教育を取り入れようと取り組んでいる。

2 SWAYAM

- SWAYAM(Study Webs of Active-Learning for Young Aspiring Minds)は、インドの大規模オープンオンラインコース(MOOC)プラットフォーム
- すべての高校、技術教育、高等教育のコースをカバーするWebコースがあり、インド政府がデジタルインドアのイニシアチブを基に開始

3 Rashtriya Madhyamik Shiksha Abhiyan(RMSA)

- 2009年3月に人的資源開発省を後援として始められたインド全土の公立学校における中等教育の質改善に向けたスキーム。
- その他、教育アクセスの改善や情報通信技術教育の推進なども行われている。



インドにおけるインターネット利用環境

- インドは、2014年には100人あたりのスマホ所有率は5.4%であったが、2018年には26.2%と約5倍になっている。
また、インターネット利用者数も4年間で倍増している。
- これはスマホが簡単に手に入れられるようになったこと、
月間データ価格が下がったことにより、
より多くの人利用しやすくなったことも背景にある。

	2014	2018
100人あたりのスマホ所有率	5.4%	26.2%
インターネット利用者数	239百万人	560百万人
接続ごとの月間データ消費量	86mb	8,320mb
月間データ価格(月間GDPの1GBあたりの割合)	6.1%	0.1%

(出所) McKinsey Global Institute 「Digital India」(2019)



公立学校におけるICT教育

- インドの公立学校では、3-12 年生の教科において「ICT」と「CS(Computer Science)」が「数学」の一部として位置付けられている。
- 「ICT」ではプログラミング、ソフトウェアアプリケーション、インターネットやICT 環境の利活用、教科「CS」ではアプリケーションなどのツールをどのように設計し、効果的に使うかを学ぶ。
- 「CCT(Computers and Communication Technology)」ではプログラミングによる課題解決や思考開発などのスキルを身につける。



新型コロナウイルスによる影響

- インドでのCOVID-19の症例数の増加により、政府は2020年3月に全国的に厳格な都市封鎖を課すようになりました。在宅勤務を奨励する企業や教育機関が一時的に閉鎖されるなど、Eラーニングは注目を集めている。国の強力なデジタルインフラストラクチャーは、デジタル学習テクノロジーの積極的な利用をサポートしている。
- インドは、近年、すでいくつかの業界でデジタル化を採用している。厳格なソーシャルディスタンスの措置が講じられているため、電子学習は企業や教育機関で積極的に採用されている。2020年3月、人的資源開発省は、学生がコロナ禍の間も学習を継続できるようにするためにいくつかの無料のデジタルEラーニングプラットフォームを提供した。The Diksha portal、e-Pathshala、Swayam Prabha、National Repository of Open Educational Resources (NROER) portalなどのオンラインポータルサイト、プラットフォーム、アプリは、オンライン学習のための教材、コンテンツ等を提供している。ニューデリーのブリティッシュスクールやアルディースクールNFCなどの教育機関は、Microsoft Teamsを活用して授業等を継続して実施している。



外国投資が禁止されている業種

- 2017年統合版FDI政策によると、自動認可制度(ネガティブ・リスト方式)をとっており、インドへの直接投資案件は、以下のに該当しなければ、外資出資比率100%まで自動認可される。
 - 1 宝くじ(民間・政府宝くじ、オンライン抽選などを含む)
 - 2 賭博、カジノ(賭博場)を含む
 - 3 チット・ファンド(賭博事業)
 - 4 ニディ会社(互助金融会社)
 - 5 譲渡可能開発権
 - 6 不動産業または農家の建設
 - 7 タバコまたはその代替品から生成された葉巻、チェルースト、たばこ、およびシガリロの製造
 - 8 原子力および鉄道事業(認められている業務以外)



規制業種・案件/個別に出資比率上限等の ガイドラインがある業種

- 2017年統合版FDI政策によると、自動認可制度(ネガティブ・リスト方式)をとっており、インドへの直接投資案件は、以下に該当しなければ、外資出資比率100%まで自動認可される。

- | | | |
|----------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 1 銀行業 | 10 石油精製および天然ガス | 18 放送業 |
| 2 その他の金融サービス | 11 住宅・不動産業 | 19 薬品・医薬品* |
| 3 White Labelled ATM | 12 石炭・褐炭 | 20 鉱業 |
| 4 信用情報会社 | 13 商業 | 21 小売業
(単一ブランド小売業、総合小売業) |
| 5 保険業 | 14 電子商取引分野 | 22 免税品店 |
| 6 民間航空業 | 15 防衛機器産業 | 23 電力取引所 |
| 7 空港 | 16 農業、畜産業、
プランテーションセクター | 24 年金業 |
| 8 通信サービス業 | 17 印刷出版業 | 23 製造業 |
| 9 石油(精製以外) | | |

*製薬業は未開発プロジェクト(Greenfield Project)において自動認可ルートで100%まで出資可。

「brown-field」に対する74%超の出資は政府の事前認可制)



競合製品・サービス

- 就学前～高等教育を対象とする学習管理システム、オンライン教育コンテンツは欧米の企業によるものが多い。
- インドにおける収益の多い教育系アプリ上位30製品*1の内訳は、オンライン教育コンテンツ8、言語系8、就学前教育 2、音楽 2、辞書2、算数・数学 1、その他 7である。

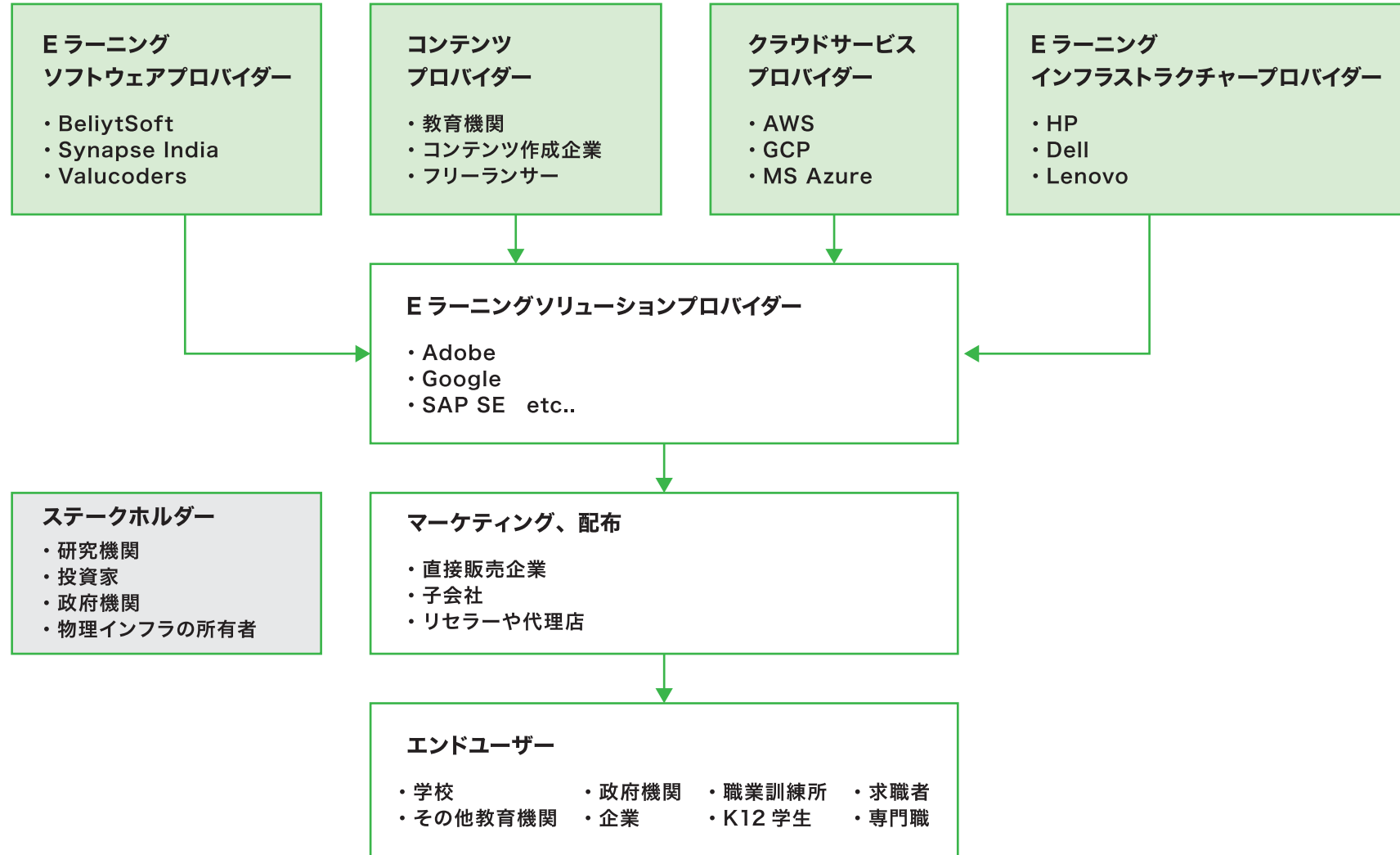
*1 2020年11月時点での月間ランキングによる。

インドにおけるEラーニング教材・サービス(就学前～高等教育)

- 学習管理システム(一部教育コンテンツも含む):
Google Classroom、Blackboard、Skillsoft、Adobe Captivate Prime、SAP Learning Hub
- オンライン教育コンテンツ:
Udemy、Vedantu、LinkedIn Learning
- オンライン教育プラットフォーム:
BYJU's、DIKSHA、Coursera、Bolo Indya、Toppr、Edubull、Nexteducation、Utkarsh、Vedantu
- 教育アプリ・言語:
Duolingo、Cake、Cambly、Lingokids、Talk Now
- 教育アプリ・算数:
Math Learner、Mathway、Qanda、Symbolab Calculator、Photomath
- 教育アプリ・音楽:
Yousician、flowkey
- 教育アプリ・就学前教育:
Kiddopia、Khan Academy Kids、Kinedu



業界構造(流通構造)





日本企業の進出可能性

進出形態

- 市場全体でマルチデバイスであることが求められており、特にモバイルの需要は高い。
- 市場としてはプレーヤーが多いため、競合と差別化するのであれば、コンテンツ配信、評価、結果分析といった高度なカスタマイズができることや、キャリアカウンセリングやソフトスキル開発などの付加価値サービスの提供が重要
- デジタル教材(コンテンツ)は翻訳・現地仕様に改訂した後、現地の販売代理店等を通じた販売が想定される。

周辺国への事業展開可能性

- 周辺国もデジタル化を進めており、新型コロナウイルスの影響でEラーニングの需要は高いため、アプリ・教材の翻訳・改定が一度行われれば、南アジア周辺国への展開は可能である。ただし、教育制度やカリキュラムの違いに留意する必要がある。



パートナーとすべき現地企業の特徴

教材コンテンツの提供先

- 既に市場に進出しているオンライン教育プラットフォーム。
特定のコースの教材コンテンツの提供を行う。

アプリ・教材改訂の協力者

- アプリ・教材の翻訳、インドのカリキュラムに沿った内容に改訂する際に専門的な知見をもって協力できる者。あるいは、そのような人材を有する企業・団体。
例) 教育ソフト開発デベロッパー、コンテンツ制作企業など

アプリ・教材の販売を行う企業

- 現地代理店としてアプリや教材の管理・販売を行う。登録手続きのサポートや現地での顧客対応の役割を担う。
例) デジタル教材販売プラットフォーム、代理店など。



現地パートナー候補リスト

教育ソフト開発デベロッパー

名称	業務内容・特徴	所在地	ウェブサイト
Xicom	Web開発 (PHP、.Net)、モバイルアプリ開発 (Android、iOS、Xamarin、React)、カスタムブロックチェーンアプリ開発、チャットボット開発、AR / VR開発、AIアプリ開発など	デリー	https://www.xicom.biz/
Endive Software	AR / VR開発、AIアプリ開発、チャットボット開発、Webおよびモバイルアプリ開発など	デリー	https://www.endivesoftware.com/
OpenXcell	モバイルアプリ開発 (Android、iOS、Xamarin、React)、カスタムブロックチェーンアプリ開発、チャットボット開発、AR / VR開発、AIアプリ開発など	デリー	https://www.openxcell.com/

コンテンツ制作企業

名称	業務内容・特徴	所在地	ウェブサイト
Vedantu	インドの初等教育～中等教育(小学校～高校)の学生に対して、オンラインの動画コンテンツ及び、ライブ授業、模擬テストコンテンツなどを提供	バンガロール	https://www.vedantu.com/

デジタル教材販売プラットフォーム

名称	業務内容・特徴	所在地	ウェブサイト
schoolsupermart.	教育教材、ソフト教育関連商品販売代理店	カルナータカ	https://www.schoolsupermart.com/



現地パートナー候補リスト

オンライン教育プラットフォーム

名称	業務内容・特徴	所在地	ウェブサイト
BYJU'S online coaching	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	バンガロール	https://byjus.com/
Vedantu	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	バンガロール	https://www.vedantu.com/
Edubull	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	ニューデリー	https://www.edubull.com
Nexteducation	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	ハイデラバード	https://www.nexteducation.in/
Toppr	小学5年生～高校3年生までのオンライン教育プログラムの提供、主に受験対策	ムンバイ	https://www.toppr.com
Extramarks Education	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	ノイダ	https://www.extramarks.com
Khan Academy	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	ニューデリー	https://www.khanacademy.org/
Eclassopedia	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	ニューデリー	https://eclassopedia.com
Meritnation	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	ニューデリー	https://www.meritnation.com
Fliplearn Education Pvt. Ltd	幼稚園から高校までのオンライン教育プログラムの提供	グルガオン	https://www.fliplearn.com

(出所) 各社ホームページ(すべて 2020年10月時点での情報)



参入事例

オンライン教育サービスの参入事例	
名称	株式会社EduLab
企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学力測定技術およびテスト法の開発、能力検査・試験の開発・実施・分析、および教育サービスの提供 ・ 次世代教育の開発支援のため教育ITソリューションとプラットフォームの提供やEdTech分野における新規事業の開発・投資 ・ アメリカ、中国、シンガポール、インド、アイルランドの世界5カ国に展開
製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英ナビ・スタディギア、スタディチャンネル、英検Jr.、TEAP CBT、CASEC
ビジネスモデル概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドのプネに拠点あり。 ・ コンピューターやiOS/Androidアプリを通して利用できるオンラインのテスト・プラットフォーム「OneUp」を提供。 ・ アダプティブ(個人適応型)テストにより個々人のレベルに応じた能力測定をオンラインで効率的に行うことが可能 ・ サービス提供時は数学と科学の2科目を、インドにおける3年生から12年生を対象に提供し、今後は対象教科を拡充していく
所在地/ウェブサイト など	<p>【名称】株式会社EduLab 【所在地】東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ14階 【ウェブサイト】https://www.edulab-inc.com/</p>

(出所) EduLab社ホームページ(2020年11月時点での情報)



参入事例

教育アプリの海外進出事例	
名称	株式会社Progate
企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング学習サービスを展開 ・手間のかかる環境構築が不要で、ブラウザ上でプログラミング学習ができるWebサービス「Progate」と、スマホで本格的なプログラミング学習体験が可能な同名のアプリを提供 ・インドとインドネシアの世界2カ国に展開
製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ Progate
ビジネスモデル概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ インド法人をバンガロールに設立。 ・ オンラインプログラミング学習プラットフォーム「Progate」の英語版をリリースし、その後同名のiOS/Androidアプリの英語版もリリース。
所在地/ウェブサイト など	<p>【名称】株式会社Progate</p> <p>【所在地】東京都渋谷区神泉町10-10 アシジ神泉ビル8階</p> <p>【ウェブサイト】https://prog-8.com/about</p>

(出所) ワンダーラボ株式会社ホームページ(2020年9月時点での情報)

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、小林花

調査担当：(南アジア教育・人材育成)池田悦子(リーダー)、大橋奈津美、宍戸亜矢子、森祐介

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。